

平成 29 年度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 議会運営に係る一般的な事務を執行する。
- ・ 議員報酬や市議会議員共済会負担金を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
302,846				302,846
主な予算内訳				
1節	議長報酬 1人			6,987
	副議長報酬 1人			6,275
	議員報酬 24人			137,952
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,056
3節	議員期末手当			63,200
4節	市議会議員共済会負担金			59,793
8節	政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費			512
9節	議員行政視察等費用弁償			1,882
	事務補助嘱託員費用弁償			158
	普通旅費			576
10節	議会交際費			500
11節	消耗品費			2,172
	燃料費			77
	来客対応等食料費			70
	備品修繕料			22
	車両修繕料			36
12節	電信料			3,162
	車椅子用階段昇降機点検整備等手数料			148
	筆耕翻訳料			8
	介助員随行旅行保険料			2
13節	議長写真撮影委託料			8
	議員集合写真撮影委託料			26
14節	コピー・ファックス等賃借料			845
19節	全国市議会議長会事務費負担金			588
	神奈川県市議会議長会等負担金			191
	政務活動費			15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務

議会事務局

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,790				31,790
主な予算内訳				
8節			かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼	120
11節			印刷製本費	2,313
13節			かまくら議会だより配布業務委託料	2,095
			本会議会議録作成業務委託料	1,270
			常任委員会等会議録作成業務委託料	2,495
			会議録検索システムデータ作成業務委託料	1,322
			本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料	6,597
			本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務初期設定委託料	432
14節			会議録検索システム使用料	713
			本会議インターネット中継機器賃借料(4～8月)	2,577
			常任委員会等インターネット中継機器賃借料(4～8月)	870
			本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料(9～3月)	9,527
			庁内パソコン映像配信初期設定及びライセンス使用料	1,459

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
議会事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	95,342
・ 2節 給料 一般職	43,329
一般職職員 10人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	37,159
扶養手当	1,634
地域手当	7,085
通勤手当	1,568
超過勤務手当	3,453
管理職手当	2,272
期末勤勉手当	18,977
住居手当	1,510
児童手当	660
・ 4節 共済費	14,854
市町村職員共済組合負担金	14,057
社会保険料	760
雇用保険料	37

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

市長・副市長

経営企画部(市民相談課消費生活担当及び文化人権推進課文化担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課・財政課・職員課・管財課・契約検査課

防災安全部(総合防災課がけ地対策担当及び市民安全課交通安全担当を除く)

市民活動部のうち地域のつながり推進課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり景観部のうちまちづくり政策課(まちづくり政策担当)・土地利用調整課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	1,976,391
・ 2節 給料	
特別職 3人	29,598
一般職	717,155
一般職職員 173人	
再任用(短時間) 11人	
・ 3節 職員手当等	949,292
扶養手当	23,391
地域手当	120,125
通勤手当	17,413
超過勤務手当	50,760
休日給	2,018
管理職手当	40,281
期末勤勉手当	330,333
住居手当	25,876
退職手当	327,620
児童手当	11,425
災害派遣手当	50
・ 4節 共済費	280,346
市町村職員共済組合負担金	256,585
地方公務員災害補償基金負担金	14,689
社会保険料	5,633
労働災害保険料	2,888
雇用保険料	551

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,129			1	12,128
主な予算内訳				
8節				699
				551
10節				765
				135
11節				658
				250
				79
				33
12節				33
				125
13節				5,252
				22
14節				1,610
				269
18節				152
19節				705
				40
				596
				15
				30
				110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定及び祝賀会、市・鎌倉商工会議所・鎌倉市観光協会で組織する実行委員会による新春のつどい、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,863			400	2,463
主な予算内訳				
1節 名誉市民選考委員会委員報酬 10人				102
8節 市政功労者表彰記念品購入費				750
名誉市民章等購入費				463
11節 消耗品費				165
市政功労者等表彰式祝賀会食糧費				190
頌徳会総会懇親会食糧費				400
12節 筆耕翻訳料				227
14節 頌徳会等会場使用料				66
19節 新春のつどい負担金				500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・鎌倉市職員の任用に関する条例等に基づき臨時的任用職員に賃金を支給する。
- ・鎌倉市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例等に基づき非常勤職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,193			210	81,983
主な予算内訳				
1節 特別職報酬等審議会委員報酬 10人				204
事務補助嘱託員等報酬 37人				44,351
7節 臨時的任用職員賃金				26,092
8節 視察謝礼				30
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				2,853
普通旅費				8,035
11節 消耗品費				316
印刷製本費				312

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**人事管理事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
28,197			85	28,112
主な予算内訳				
1節	公益通報相談員報酬 1人			30
	不当要求行為等防止相談員報酬 1人			120
	職員考査委員会委員報酬 5人			260
	不適切な事務処理に関する検証専門委員報酬 3人			150
	(仮称)職場ハラスメント相談員報酬 2人			300
8節	職員資格取得奨励金等報償費			450
11節	消耗品費			1,082
	印刷製本費			644
13節	人事給与システム運用支援業務委託料			3,240
	庶務事務システム運用支援業務委託料			2,959
	庶務事務システム更新業務委託料			983
	人事給与システム入力データ変換業務委託料			263
	採用試験委託料			1,634
	採用試験パンフレット等作成業務委託料			610
14節	電子複写機賃借料			308
	人事給与システム賃借料			4,956
	庶務事務システム賃借料			10,138
19節	各種講習会負担金			70

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員研修事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修を実施する。
- ・「職員研修制度ガイドブック(ホップ・ステップかまくら)」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。
- ・職員のコンプライアンス強化に係る研修等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,019			165	20,854
主な予算内訳				
1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人			1,300
8節	各種研修報償費			5,200
	全職員対象コンプライアンス研修報償費			1,000
	マーケティング研修報償費			3,240
9節	事務補助嘱託員費用弁償			12
	研修旅費			2,249
11節	消耗品費			315
	研修講師食糧費			10
13節	職員意識調査委託料			2,268
14節	研修会場使用料			163
19節	派遣研修等負担金			4,832
	通信教育研修費助成金			150
	自己開発研修費助成金			140
	自主グループ研修費助成金			140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員厚生事務**

職員課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の向上を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
78,368			694	77,674
主な予算内訳				
1節	職員相談嘱託員報酬 2人			2,520
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費			4,919
8節	健康管理講習等講師謝礼			723
9節	職員相談嘱託員等費用弁償			716
	普通旅費			952
11節	消耗品費			3,170
	被服費			11,230
	職員休憩室エアコン修繕料			179
	医薬材料費			200
12節	公務災害等被災者診断書等手数料			188
	職場復帰訓練傷害保険料			145
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料			11,779
	被服等廃棄処分委託料			268
	健康100日プロジェクト事業委託料			661
	職員定期健康診断委託料			12,092
	精密検査委託料			420
	深夜業務職員定期健康診断委託料			697
	雇入時健康診断委託料			402
	がん検診委託料			1,243
	特殊健康診断委託料			130
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料			628
	THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)委託料			857
	ストレスチェック業務委託料			2,131
	破傷風ワクチン接種委託料			594
18節	保健衛生室エアコン購入費			243
19節	総合健康診断負担金			8,250

フォークリフト運転特別講習等負担金  
鎌倉市役所職員厚生会補助金

671  
12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

・ 電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を一層進める。契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,951				14,951
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
9節	事務補助嘱託員費用弁償			301
11節	消耗品費			73
14節	契約管理システム機器等賃借料			1,989
19節	電子入札共同システム推進費負担金			10,531

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
84				84
主な予算内訳				
11節 追録・文具等消耗品費				61
印刷製本費				23

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○学習環境の整備・充実

市史編纂事業

【 中央図書館 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,390				2,390
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
8節 古文書解読相談謝礼				5
9節 事務補助嘱託員費用弁償				245
11節 資料保存用品等消耗品費				31
資料保存作業用印刷製本費				42
19節 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**相談事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,459				10,459
主な予算内訳				
1節	フローア相談員報酬(庁内案内業務) 3人			2,398
	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
8節	特別相談相談員等報償費			6,232
	法律相談	年間	129回	
	法律相談(夜間)	年間	22回	
	税務相談	年間	17回	
	登記相談	年間	12回	
9節	フローア相談員費用弁償			508
	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			75
12節	筆耕翻訳料			17
19節	神奈川県弁護士会法律援助事業補助金			50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**建築等紛争調整事業**

【 市民相談課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・ 近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・ 「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,954				1,954

主な予算内訳

1節 建築等紛争相談員報酬 1人				1,680
建築等紛争調停委員会委員報酬 10人				258
9節 建築等紛争相談員現地検分費用弁償				6
11節 消耗品費				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した「市政e-モニター制度」を実施し、定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
219				219
主な予算内訳				
7節	各種懇談会等のテープ反訳事務に係る臨時的任用職員賃金			84
8節	保育ボランティア謝礼			15
11節	消耗品費			26
	広聴懇談会食糧費			23
	印刷製本費			59
	備品修繕料			11
14節	懇談会会場使用料			1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

**広報事業**

【 秘書広報課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。
- ・ J:COM湘南、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,592	285		5,618	66,689
主な予算内訳				
1節	広報紙等編集嘱託員報酬 5人			6,480
	ホームページ管理等嘱託員報酬 2人			2,592
	刊行物等デザイン嘱託員報酬 1人			720
7節	臨時的任用職員賃金			274
8節	広報かまくら点訳等謝礼			118
	声の広報かまくら作製謝礼			535
9節	広報紙等編集嘱託員等費用弁償			412
11節	消耗品費			556
	印刷製本費			20
	広報板修繕料			500
12節	電信料			70
13節	広報紙製作委託料 8ページ 78,200部 20回、12ページ 78,200部 1回			18,252
	広報紙配布委託料 8ページ 20回、12ページ 1回			21,579
	広報板ポスター巡回管理委託料			931
	市政番組放送委託料(J:COM湘南)			3,240
	市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)			10,510
	ホームページサーバ運用保守業務委託料			4,234
	広報板撤去等委託料			45
	ホームページ更新情報追加委託料			216
14節	神奈川新聞記事複写使用料			616
	朝日新聞等記事複写使用料			369
	ホームページ自動翻訳サービス等利用料			323

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,516			1,200	3,316
主な予算内訳				
1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			624
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			416
	事務補助嘱託員報酬 2人			2,057
8節	情報公開制度研修講師謝礼			60
9節	事務補助嘱託員等費用弁償			307
11節	消耗品費			66
	備品修繕料			1
12節	インターネットサービス電信料			60
	審議会等会議録テープ反訳料			448
13節	来庁者用複写機保守委託料			477

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
160,559	72		346	160,141
主な予算内訳				
7節	臨時的任用職員賃金			342
8節	文書研修講師謝礼			50
11節	ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費			16,586
	維持修繕料			394
	備品修繕料			90
12節	庁内郵便料			91,571
	庁内メール便等運搬料			1,440
13節	後納郵便料金処理パソコン保守業務委託料			27
	地下書庫電動式移動棚保守業務委託料			216
	文書管理システム更新業務委託料			1,650
	文書印刷等業務委託料			15,744
	高速デジタル印刷機保守業務委託料			12,401
14節	貸し書庫賃借料			2,981
	文書管理システムサーバー賃借料			10,057
	文書管理システムスキャナー賃借料			1,899
	高速デジタル印刷機賃借料			1,068
	電子複写機賃借料			3,353
	簡易印刷機賃借料			167
	コンピュータ断裁機賃借料			518
19節	湘南九市文書事務研究会分担金			5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,835			259	10,576
主な予算内訳				
8節	法律相談等弁護士報償費			4,493
	訴訟代理人等報償費			2,214
11節	法務関係図書刊行物等消耗品費			530
12節	訴訟記録謄写手数料			5
13節	例規管理システム等業務委託料			3,435
14節	判例検索サービス等使用料			151
19節	湘南都市法制事務研究会負担金			7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,298			4	19,294
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				69
11節 財務用追録等消耗品費				378
印刷製本費				25
備品修繕料				1
13節 財務書類作成支援業務委託料				4,623
財務会計システム運用保守業務等委託料				2,394
財務会計システム更新業務委託料				2,562
公会計システム保守委託料				188
14節 起債管理システム使用料				143
財務会計システム使用料				7,886

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,014			2	27,012
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
9節 事務補助嘱託員費用弁償				22
11節 図書追録等消耗品費				257
口座振替申込書等印刷製本費				620
維持修繕料				1
備品修繕料				1
12節 コンビニ収納等電信料				132
口座振替手数料				3,680
郵便振替手数料				1,350
証紙販売等手数料				1,317
有価証券・貨紙幣類年建運送保険料				114
13節 銀行派出所業務委託料				1,581
コンビニ公金収納代行業務委託料				13,430
口座データ伝送委託料				26
ペイジー口座振替受付サービス情報処理委託料				437
口座振替システム運用委託料				2,806
年末調整システム保守委託料				65
14節 口座データ伝送用パソコン賃借料				43
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会等負担金				102
22節 過少収納時補てん金				1

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**財産管理事務**

【 財政課・管財課・文化財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売り払い及び交換事務、未利用地等の売り払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積み立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,302			25,032	14,270
主な予算内訳				
1節 市有財産評価審査委員会委員報酬 7人				288
事務嘱託員報酬 1人				1,328
7節 野村総研跡地芝刈り除草作業員賃金				185
9節 事務嘱託員費用弁償				175
11節 消耗品費				170
光熱水費				585
維持修繕料				600
12節 電信料				32
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料				47
建物総合損害共済等保険料				4,059
13節 地価変動率予測業務委託料				216
境界確定業務等委託料				13,372
仮称扇湖山荘警備委託料				593
表示登記事務等業務委託料				617
不動産鑑定業務委託料				3,000
野村総研跡地機械警備業務委託料				447
野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料				585
野村総研跡地仮設トイレ清掃業務委託料				254
野村総研跡地巡回等業務委託料				1,318
19節 神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金				10
22節 市民総合保険等賠償金				631

25節 財政調整基金利子積立金	5,885
公共公益施設整備基金利子積立金	205
公共公益施設整備基金寄附等積立金	4,700

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**庁舎管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,188			14,238	228,950
主な予算内訳				
11節 消耗品費				5,523
燃料費				103
光熱水費				57,480
電話交換機バッテリー交換修繕料				734
発着信履歴管理システム更新修繕料				1,642
第3分庁舎エアコン修繕料				7,948
NO3エレベーター修繕料				14,990
維持修繕料				25,883
12節 電信料				15,000
自家用発電機点検業務手数料				877
昇降機保守手数料				1,303
電話交換設備保守手数料				1,896
自家用電気工作物点検手数料				930
消防用設備点検等手数料				1,940
13節 市庁舎総合管理業務委託料				41,398
市庁舎保守警備業務委託料				22,737
防火シャッター等保守点検委託料				216
議会冷暖房設備点検委託料				220
自動ドア保守委託料				216
電話交換業務委託料				17,177
冷温水器保守業務委託料				1,728
容器包装プラスチック処理業務委託料				1,763
廃乾電池処理委託料				39
廃蛍光灯処理委託料				241
給茶機保守業務委託料				39
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				454
排水管洗浄業務委託料				389
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料				1,390
鎌倉水道営業所2階機械警備委託料				233

	本庁舎廃棄物処理等委託料	497
	旧教育センター機械警備委託料	80
	深沢クリーンセンター2階機械警備委託料	139
	822会議室機械警備委託料	104
14節	放送受信料等使用料	281
	鎌倉水道営業所2階賃借料	12,190
	オフィスBGM使用料	117
16節	庁舎維持補修原材料費	10
18節	緊急時非常用発電機購入費	3,284
19節	防火管理者資格取得等講習会負担金	97
	鎌倉水道営業所2階維持管理負担金	1,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用器具

意図 庁用器具の管理を行うため。

効果 庁用器具の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,896			200	5,696

主な予算内訳

11節 庁用共通物品購入消耗品費	5,776
庁用共通備品修繕料	10
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

**車両管理事務**

【 管財課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,806			5,600	26,206
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
9節 事務補助嘱託員費用弁償				101
11節 消耗品費				184
燃料費				4,370
印刷製本費				37
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				6,837
12節 公有財産オークションシステム利用料等手数料				262
自動車保険料				5,468
自動車損害賠償責任保険				
自動車 93台				
原動機付自転車 4台				
任意保険				
自動車 170台				
原動機付自転車 45台				
任意保険賠償限度額				
自動車 対人 無制限・対物 無制限				
原動機付自転車 対人 無制限・対物 無制限				
13節 自動車運行管理委託料				4,122
14節 駐車場・有料道路通行料				544
タクシー等使用料				519
マイクロバス借上料				700
18節 軽貨物自動車購入費				3,218
19節 安全運転管理者会負担金				15
安全運転管理者法定講習負担金				14
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				340

共用車保有状況(平成29年1月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	58台
合計	63台

原動機付自転車 6台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

<b>定額資金運用基金繰出金</b>	【 管財課 】
--------------------	---------

【 事業の内容 】  
・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】	(単位:千円)			
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25			25	

主な予算内訳			
28節	定額資金運用基金繰出金		25

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【

管財課

】

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
389,900				389,900

主な予算内訳

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

389,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 まちづくり政策課・土地利用調整課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
分野 市街地整備  
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

・まちづくりに関する基本事項及び重要事項について、まちづくり審議会の意見を参考に調整、検討等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,204			72	1,132
主な予算内訳				
1節	まちづくり審議会委員報酬 10人			612
	開発事業公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費			68
	まちづくりコンサルタント派遣報償費			120
	都市政策専門員報償費			51
11節	消耗品費			161
	印刷製本費			48
14節	会議室使用料			5
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**企画総合計画事業**

【 経営企画課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第3期基本計画の各分野の進捗状況を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 後期実施計画の重点事業を中心に、進捗状況をホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ 地域活性化センター等が募集する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,735			18	3,717
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
総合計画専門委員報酬 2人				48
7節 市民意識調査等臨時的任用職員賃金				171
8節 市政アドバイザー等謝礼				257
9節 事務補助嘱託員費用弁償				150
普通旅費				200
11節 文具類等消耗品費				240
カラーコピー等印刷製本費				853
12節 筆耕翻訳料				647
19節 (一財)地域活性化センター会費				140

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**ふるさと寄附金推進事業**

【 ふるさと寄附金推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受付けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,487				124,487
主な予算内訳				
7節 臨時的任用職員賃金				1,707
9節 普通旅費				231
11節 消耗品費				1,376
印刷製本費				2,922
12節 運搬料				152
広告料				1,458
公金代理納付システム利用手数料				2,612
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料				98
ふるさと寄附金宣伝業務委託料				756
ふるさと寄附金運用代行業務委託料				112,191
14節 イベント出展賃借料				864
23節 寄附償還金				120
寄附見込額 260,000千円				

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,492			2	4,490
主な予算内訳				
1節 政策創造専門委員報酬 3人				2,448
7節 臨時的任用職員賃金				1,441
9節 政策創造専門委員費用弁償				303
11節 消耗品費				300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**公共施設再編事業**

【 経営企画課・建築住宅課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-5)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公的不動産の利活用を図る。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
713,852			11	713,841

主な予算内訳

1節	鎌倉市公的不動産利活用推進委員会委員報酬 10人			300
8節	公的不動産利活用推進等に係る謝礼			430
11節	消耗品費			137
	印刷製本費			195
13節	公的不動産利活用推進支援業務委託料			10,800
	維持保全システム更新(仕様変更)委託料			735
14節	維持保全システムクラウド利用料			1,245
17節	JR引込線跡地購入費			200,000
19節	資産経営・公民連携首長会議負担金			10
25節	本庁舎整備基金積立金			500,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**事務管理事務**

【 行革推進課・総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,533				1,533
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
行政不服審査等嘱託員報酬 1人				280
鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人				52
9節 事務補助嘱託員費用弁償				59
11節 消耗品費				113

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

**行財政改革推進事業**

【 経営企画課・行革推進課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-8)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行政評価として内部評価を実施するとともに、評価結果を踏まえた外部評価を実施する。
- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 事務執行上の課題を分析し、業務プロセスの改善策等を検討・実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,879			972	12,907
主な予算内訳				
8節	外部評価委員等報償費			876
	専門家助言・指導等謝礼			68
11節	消耗品費			90
12節	筆耕翻訳料			485
13節	業務改善等調査委託料			9,023
	執務環境等調査委託料			3,337

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費  
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**世界遺産条約登録事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-3)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産のあるまちをめざすための基盤を整えるとともに、関係機関との協働により、世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を進める。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,149				9,149
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085
8節 中学生作文コンクール報償費				14
9節 事務補助嘱託員費用弁償				428
11節 消耗品費				246
印刷製本費				11
13節 鎌倉世界遺産登録推進広報コーナー撤去業務委託料				567
鎌倉世界遺産登録推進広報展示パネル等製作業務委託料				500
19節 神奈川県・横浜市・鎌倉市・逗子市世界遺産登録推進委員会負担金				4,298

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

**歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業**

【 歴史まちづくり推進担当 】

※重点事業(事業CD:0-4-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,010			200	1,810

主な予算内訳

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人				224
11節 消耗品費				50
印刷製本費				1,566
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料				120
19節 歴史的景観都市協議会負担金				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業	【 歴史まちづくり推進担当 】
--------	-----------------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり  
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、情報発信等の取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
290				290
主な予算内訳				
11節 消耗品費				150
印刷製本費				30
12節 運搬料				10
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金				100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**防災運営事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,712				3,712

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
	鎌倉市防災会議委員報酬 9人			270
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			96
8節	防災講演会講師等謝礼			150
9節	事務補助嘱託員費用弁償			150
11節	消耗品費			212
12節	廃棄物処理手数料			310
13節	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料			162
	総合防災訓練会場設営業務委託料			506
	井戸水水質検査業務委託料			810
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費  
 ◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

<b>災害時広報事業</b>	【 総合防災課 】
----------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
119,285	10,000			109,285
主な予算内訳				
8節 防災行政用無線子局設置協力者謝礼				95
11節 光熱水費				754
緊急対応維持修繕料				7,470
12節 電信料				965
13節 防災・安全情報提供システム運用委託料				1,983
防災行政用無線等保守点検委託料				3,399
防災行政用無線子局スピーカー取替委託料				1,590
防災行政用無線デジタル化整備委託料				79,234
防災行政用無線親局補償用発電機保守点検委託料				60
公衆無線LANシステム構築費委託料(増設分)				20,000
公衆無線LANシステム運用保守委託料(増設分)				540
公衆無線LANシステム運用保守委託料				3,130
19節 防災行政用無線電波利用料負担金				65

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**災害対策本部機能強化事業**

【 総合防災課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,305				5,305
主な予算内訳				
11節 消耗品費				700
12節 電信料				72
13節 MCA無線保守点検委託料				1,245
14節 MCA無線利用料				2,204
19節 神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金				555
神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金				519
MCA無線利用料等負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

**避難対策推進事業**

【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-7)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧や毛布等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難勧告等発令時における適切な避難行動に必要な情報を提供する。
- ・ 風水害等に係る避難勧告・指示等の避難情報の周知、啓発を図る。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,845				64,845
主な予算内訳				
11節 市民向け災害備蓄品消耗品費				10,553
帰宅困難者用備蓄品消耗品費				13,667
消耗品費				1,929
燃料費				100
印刷製本費				480
緊急対応維持修繕料				5,348
13節 広域避難看板等保守点検委託料				2,096
広域避難看板等調査管理台帳作成業務委託料				3,402
津波避難路面シート保守点検委託料				1,269
避難誘導対策事業委託料				8,000
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				218
海拔表示電柱巻標識更新委託料				1,523
避難行動要援護者支援システム保守点検委託料				750
16節 土のう用洗砂原材料費				15
18節 屋外備蓄倉庫備品購入費				5,184
防災倉庫備品購入費				4,000
自動ラップ式トイレ備品購入費				6,000
組立式トイレ備品購入費				311

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○地震対策・風水害対策の充実

<b>防災活動事業</b>	【 総合防災課 】
---------------	-----------

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地震対策・風水害対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,852				20,852
主な予算内訳				
1節 非常勤嘱託員報酬 6人				7,920
9節 非常勤嘱託員費用弁償				824
11節 消耗品費				1,332
印刷製本費				155
12節 街頭消火器処理手数料				49
防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				172
19節 自主防災組織活動育成費補助金				10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

**危機管理推進事業**

【 危機管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。

・ BCP(業務継続計画)を活かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,908				2,908
主な予算内訳				
1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人				150
防災・危機管理アドバイザー報酬 4人				60
事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 図上訓練講師謝礼				700
職員研修等講師謝礼				210
9節 事務補助嘱託員費用弁償				150
11節 国民保護計画対応消耗品費				230
文具類等消耗品費				379

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

**情報化推進事業**

【 情報推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
298,188				298,188
主な予算内訳				
11節 消耗品費				6,932
維持修繕料				308
備品修繕料				210
13節 行政施設LAN運用保守業務委託料				26,957
ウイルス対策業務委託料				2,037
インターネット活用事業委託料				240
バックアップメディア保管業務委託料				153
神奈川情報セキュリティクラウド運用委託料				52,866
磁気媒体破砕処理委託料				25
裁断機・メールシーラー保守業務委託料				972
基幹サーバ等周辺装置保守業務委託料				2,634
団体内統合利用番号連携システム保守委託料				8,793
団体内統合利用番号連携システム本環境設定委託料				7,322
パソコンOSバージョンアップ等対応委託料				2,500
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				13,297
行政施設ネットワーク通信回線賃借料				10,613
神奈川県域WAN接続機器賃借料				1,821
ネットワーク制御サーバ(平成23年3月)再賃借料				702
ネットワーク制御サーバ(平成25年3月)賃借料				1,998
ファイル転送サービス使用料				408
アップデート等管理システム賃借料				2,148
ウイルス対策サーバ賃借料				401
ファイルサーバ賃借料				7,587
ディレクトリサービスサーバ賃借料				8,786
グループウェアサーバ賃借料				4,032

	静脈認証装置賃借料	7,351
	ネットワーク不正接続防止システム賃借料	2,922
	ファイルセキュリティシステム賃借料	12,652
	セキュリティ管理サーバ(マイナンバー利用事務系)賃借料	7,076
	セキュリティ管理サーバ(LGWAN接続系)賃借料	658
	パソコン(平成25年11月)賃借料	1,508
	パソコン・ネットワークプリンタ(平成26年2月)賃借料	13,996
	パソコン(平成28年11月)賃借料	18,634
	パソコン(平成24年10月)賃借料	1,190
	パソコン(平成29年10月)賃借料	3,004
	ネットワークプリンタ(平成27年12月)賃借料	2,764
	タブレット端末賃借料	14,124
	OCR読取機賃借料	810
	基幹サーバ等周辺装置一式賃借料	22,575
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	19,233
	パソコン等賃借料	1,734
18節	サーバ室空調機購入費	399
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	1,111
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	2,445
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	260

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**腰越支所管理運営事務**

【 腰越支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,550			661	45,889
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 5人			5,141
9節	事務補助嘱託員費用弁償			276
10節	義経まつり等交際費			10
11節	文房具等消耗品費			591
	燃料費			31
	腰越行政センター光熱水費			8,641
	屋外ウッドデッキ等修繕料			2,369
	備品修繕料			1
	車両修繕料			98
12節	電話、ファクシミリ電信料			427
	昇降機保守点検手数料			856
	自家用電気工作物保守点検等手数料			1,322
13節	施設総合管理業務委託料			22,461
	空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料			1,080
	冷温水発生機保守点検業務委託料			600
	自動給水装置保守点検業務委託料			537
	植栽管理業務委託料			243
	高窓開閉装置保守点検業務委託料			205
	槽内清掃業務委託料			190
	夜間機械警備業務委託料			140
	自動扉保守点検業務委託料			90
	衛生害虫防除業務委託料			86
	電話設備保守点検業務委託料			86

	グリストラップ清掃業務委託料	77
	厨房排水清掃業務委託料	64
	レジスター保守点検業務委託料	23
14節	LED照明機器賃借料	759
	ケーブルテレビ受信料等	109
22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10
27節	車両重量税	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**深沢支所管理運営事務**

【 深沢支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
42,032			1,016	41,016
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 5人				5,141
9節 事務補助嘱託員費用弁償				108
10節 深沢まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				901
燃料費				18
深沢行政センター光熱水費				6,813
施設維持修繕料				1,100
屋上防水修繕料				1,138
調理実習室床面修繕料				492
備品修繕料				1
車両修繕料				59
12節 電話、ファクシミリ電信料				584
昇降機保守点検手数料				778
自家用電気工作物保守点検等手数料				648
13節 施設総合管理業務委託料				21,859
熱源機保守点検委託料				775
自動扉保守点検委託料				246
構内電話交換設備保守点検委託料				233
夜間機械警備委託料				132
植栽管理委託料				154
衛生害虫防除委託料				92
直流電源装置保守点検委託料				70
14節 LED照明機器賃借料				599

	ケーブルテレビ等受信料	51
22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**大船支所管理運営事務**

【 大船支所 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,827			426	39,401
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 7人				7,198
7節 臨時的任用職員賃金				423
9節 事務補助嘱託員費用弁償				470
10節 大船まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				759
燃料費				186
大船行政センター光熱水費				4,860
施設維持修繕料				1,100
備品修繕料				1
車両修繕料				127
12節 電話、ファクシミリ電信料				640
昇降機保守点検手数料				752
自家用電気工作物保守点検等手数料				479
13節 給茶機保守点検委託料				35
施設総合管理業務委託料				21,507
夜間機械警備委託料				101
構内電話交換設備等保守点検委託料				240
空調機保守点検委託料				173
自動扉保守点検委託料				168
給水ポンプ保守点検委託料				38
14節 LED照明機器賃借料				470
ケーブルテレビ等受信料				60
22節 過少収納時補てん金				20



(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

**玉縄支所管理運営事務**

玉縄支所

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 市税及び諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連携、協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,932		22,500	349	47,083
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 5人			5,141
9節	事務補助嘱託員費用弁償			300
10節	玉縄まつり交際費			5
11節	文房具等消耗品費			476
	燃料費			20
	玉縄行政センター光熱水費			6,542
	玉縄行政センター外壁改修修繕料			30,097
	玉縄行政センター1階トイレ修繕料			982
	エアハンドリングユニット修繕料			619
	施設維持修繕料			1,100
	備品修繕料			1
	車両修繕料			54
12節	電話、ファクシミリ電信料			412
	昇降機保守点検等手数料			876
13節	施設総合管理業務委託料			21,441
	冷温水発生機保守点検委託料			368
	夜間機械警備委託料			126
	給水設備保守点検委託料			130
	植栽管理委託料			357
	自動扉保守点検委託料			143
	非常照明設備保守点検委託料			14
	低濃度PCB廃棄物処分委託料			369
14節	LED照明機器賃借料			264

	ケーブルテレビ等受信料	51
19節	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会負担金	14
22節	過少収納時補てん金	20
23節	市税等過誤納還付金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに不服申立て、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
455				455
主な予算内訳				
1節	公平委員会委員報酬 3人			278
9節	公平委員会委員旅費			13
	公平委員会事務局職員旅費			26
11節	消耗品費			50
19節	全国公平委員会連合会会費			45
	全国公平委員会連合会関東支部分担金			18
	神奈川県公平委員会連合会分担金			6
	全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金			19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【

職員課

】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
945				945
主な予算内訳				
6節 遺族扶助料 1人				945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和推進事業の充実

平和推進事業

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち  
分野 平和  
施策の方針 平和推進事業の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的  
人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづく  
りを図る。

【 事業の内容 】

・ 市民実行委員とともに講演会やコンサートなどの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
987				987
主な予算内訳				
11節 消耗品費				7
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				60
鎌倉平和推進事業実施負担金				920

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

**国際交流推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 多文化共生社会

施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力をテーマとした講座を開催する。
- ・ 親善友好バッジなどの交付や情報提供により、市民レベルで行われる国際交流・国際協力事業を支援する。
- ・ 将来の国際交流・協力活動の拠点づくりを目指し、国際交流フェスティバルを開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。
- ・ ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,006				3,006
主な予算内訳				
8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼			310
11節	消耗品費			300
12節	筆耕翻訳料			216
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料 歓迎イベント開催委託料(ホストタウン)			229 1,620
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等			331

都市提携事業

秘書広報課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち  
分野 多文化共生社会  
施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
785				785
主な予算内訳				
1節	都市交流推進委員会委員報酬	7人		144
8節	都市交流事業協力謝礼			50
	都市交流事業等奨励金			300
11節	消耗品費			26
	都市交流事業食糧費			10
12節	筆耕翻訳料			243
19節	世界歴史都市連盟負担金			12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**文化行政推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
 分野 文化  
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業を行う。
- ・旧前田邸の管理業務を行う。
- ・市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。
- ・鎌倉ゆかりの彫刻家、高田博厚の作品展覧会を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,327			1	10,326
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 ようこそ先達事業講師謝礼等				360
9節 事務補助嘱託員等費用弁償				99
11節 消耗品費				152
印刷製本費				66
光熱水費				19
維持修繕料				500
12節 電信料				36
13節 旧前田邸機械警備委託料				132
旧前田邸危険木剪定等業務委託料				250
高田博厚展作品設置等業務委託料				503
高田博厚展展示補助等業務委託料				620
高田博厚展美術品搬送委託料				997
19節 鎌倉市民文化祭負担金				5,000
鎌倉市文化協会補助金				517
実朝忌俳句大会補助金				47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業

文化人権推進課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち  
分野 文化  
施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者による川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を実施するとともに、施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,235			3	36,232
主な予算内訳				
11節 消耗品費				11
維持修繕料				500
13節 川喜多映画記念館指定管理料				34,670
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料				1,000
19節 指定管理者リスク分担金(空調機器点検経費)				54

**旧華頂宮邸管理運営事業**

【 都市景観課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち  
 分野 都市景観  
 施策の方針 良好な都市景観形成事業の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,761			4,801	9,960
主な予算内訳				
8節 旧華頂宮邸暫定利用連絡会謝礼				40
旧華頂宮邸暫定利用講師謝礼				120
11節 消耗品費				20
光熱水費				223
維持修繕料				1,010
備品修繕料				1
12節 電信料				54
旧華頂宮邸ボランティア保険料				34
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				3,069
旧華頂宮邸警備委託料				272
庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料				951
14節 土地賃借料				8,962
22節 旧華頂宮邸ボランティア保険賠償金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

**鎌倉芸術館管理運営事業**

【 文化人権推進課 】

※重点事業(事業CD:2-2-1-1)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・施設の管理運営業務を指定管理者へ委託するほか、鎌倉芸術館用地の賃借などの業務を行う。
- ・鎌倉芸術館の大規模修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,807,523		1,000,500	2,272	804,751
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償			8
11節	消耗品費			18,607
	施設修繕料			348,712
	鎌倉芸術館舞台機構設備更新修繕料			231,120
	鎌倉芸術館大小ホール舞台照明設備改修修繕料			540,000
	鎌倉芸術館舞台音響設備修繕料			247,320
	備品修繕料			6,342
12節	電信料			389
13節	鎌倉芸術館指定管理料			104,000
	鎌倉芸術館小ホール等天井改修監理委託料			5,733
	鎌倉芸術館大ホール設計等委託料			81,000
14節	鎌倉芸術館用地賃借料			42,350
	電子計算機材等賃借料			6,187
18節	備品購入費			160
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金			6,000
	指定管理者リスク分担金(光熱水費)			68,913
	指定管理者リスク分担金(休館に伴う利用料損失補填分)			90,000
	指定管理者リスク分担金(収納変更)			9,000
	指定管理者リスク分担金(防災設備点検経費)			615
	全国公立文化施設協会等負担金			38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

**男女共同参画推進事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を推進する啓発事業を行う。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,142	665		102	3,375
主な予算内訳				
1節	男女共同参画推進委員会委員報酬 4人			42
	専門相談員報酬 1人			40
	女性相談員報酬 4人			2,705
8節	男女共同参画推進講座講師等謝礼			83
9節	女性相談員費用弁償			233
11節	消耗品費			48
12節	電信料			48
13節	女性史販売委託料			13
19節	男女共同参画事業実施負担金			728
	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金			130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金			72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権施策の充実

**人権啓発事業**

【 文化人権推進課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権施策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の開催及び参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,800	220			2,580

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
	かまくら人権施策推進委員会委員報酬 5人			52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会委員報酬 5人			52
8節	人権啓発講演会講師等謝礼			99
9節	事務補助嘱託員費用弁償			54
11節	人権啓発書籍等消耗品費			360
	人権啓発用印刷製本費			66
14節	人権啓発講演会用車両使用料			153
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金			70
	鎌倉市人権擁護委員会補助金			295
	神奈川人権センター補助金			285
	横浜国際人権センター補助金			285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○防犯活動の充実・強化

**安全・安心まちづくり推進事業**

【 市民安全課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-2)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
 分野 防災・安全  
 施策の方針 防犯活動の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,033	3,600			90,433
主な予算内訳				
1節 防犯アドバイザー報酬 3人				7,027
安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人				114
事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
7節 臨時的任用職員賃金				171
8節 防犯フォーラム講演会講師謝礼				25
9節 防犯アドバイザー費用弁償				487
事務補助嘱託員費用弁償				38
11節 貸出用防犯グッズ消耗品費				614
防犯啓発用等消耗品費				489
光熱水費				31,955
防犯灯関連維持修繕料				658
12節 携帯電話電信料				20
13節 ESCO事業業務委託料				36,552
防犯灯関連業務委託料				297
19節 暴力団排除推進協議会負担金				32
防犯灯維持費補助金(電気料)				4,574
防犯灯設置・改造費補助金				3,077
防犯カメラ設置費補助金				5,400
防犯団体補助金				446

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

<b>自治会・町内会等支援事業</b>	【 地域のつながり推進課 】
---------------------	----------------

【 総合計画上の位置づけ 】  
 将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 市民自治  
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】  
 対象 自治会・町内会等

意図 地域住民が自ら問題を解決し、まちづくりに主体的に取り組めるようにするため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,609			5	5,604
主な予算内訳				
1節 事務補助嘱託員報酬 1人				1,029
8節 自治町内会長等報償費				118
9節 事務補助嘱託員費用弁償				150
11節 印刷製本費				2
12節 電信料				50
13節 自治会集会所用地草刈等業務委託料				32
19節 下水道受益者負担金				7
自治町内会総連合会事業費補助金				121
自治組織連合会事業費補助金				725
公会堂等建築改良工事費補助金				3,375

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

**市民自治推進事業**

【 地域のつながり推進課 】

※重点事業(事業CD:0-1-1-4)

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の拡充を図る。
- ・ (仮称)市民活動推進条例の制定及び指針を策定し、指針に基づいた施策を検討する。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,157				18,157
主な予算内訳				
1節 協働事業選考委員会委員報酬 4人				84
(仮称)市民活動推進委員会報酬 14人				142
(仮称)提案公募型委託制度審議会報酬 4人				84
7節 臨時的任用職員賃金				1,088
8節 (仮称)市民活動推進条例検討会報償費				700
コミュニティ推進にかかる専門家謝礼等				490
11節 消耗品費				89
光熱水費				170
市民活動センター維持修繕料				100
12節 市民活動補償制度保険料				1,300
13節 市民活動センター指定管理料				10,771
エアコン室外機保守点検委託料				16
フォーラム(条例・指針)用看板作成委託料				29
ワークショップ開催等委託料				2,000
市民活動調査分析委託料				1,000
14節 フォーラム(条例・指針)にかかる会場使用料				44
19節 大船地域づくり会議負担金				50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,000	30,000			131,000

主な予算内訳

23節 市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	7,500
市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	3,500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・こどもみらい課他 】

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,447			300	11,147

主な予算内訳

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	308
国県支出金等返還金	11,139

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課・債権管理課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	502,038
・ 2節 給料 一般職	238,309
一般職職員 69人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	182,554
扶養手当	5,963
地域手当	37,214
通勤手当	6,143
超過勤務手当	15,741
休日給	90
管理職手当	3,917
特殊勤務手当	217
期末勤勉手当	101,652
住居手当	9,067
児童手当	2,550
・ 4節 共済費	81,175
市町村職員共済組合負担金	80,371
社会保険料	760
雇用保険料	44



(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

納税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。  
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。  
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,533			720	19,813
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 7人			7,198
7節	臨時的任用職員賃金			2,028
9節	事務補助嘱託員費用弁償			818
11節	徴収用文具等消耗品費			2,325
	督促状等印刷製本費			810
	備品修繕料			1
12節	差押自動車レッカー運搬料			46
	インターネット公売等手数料			840
13節	コンピュータ入力等業務委託料			5,832
	不動産鑑定評価業務委託料			625
22節	過少収納時補てん金			10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税费 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 債権管理課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。

・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,769			453	1,316

主な予算内訳

11節 消耗品費				350
12節 運搬料				83
インターネット公売等手数料				597
13節 不動産鑑定評価業務委託料				729
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

市民税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,352				35,352
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 3人			3,085
7節	臨時的任用職員賃金			3,880
9節	事務補助嘱託員費用弁償			119
11節	賦課用封筒等消耗品費			2,229
	納税通知書等印刷製本費			2,872
	備品修繕料			1
13節	課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)			349
	課税データ入力業務委託料(確定申告書)			3,143
	課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書)			7,128
	課税データ入力業務委託料(公的年金等支払報告書)			114
	平成29年度税制改正に伴うシステム改修業務委託料			6,480
	税基幹システム改修業務委託料(後期高齢者インターフェイス分)			1,890
	税基幹システム改修業務委託料(介護保険制度改正に伴う改修分)			1,620
	税基幹システム改修業務委託料(国保インターフェイス分)			810
18節	自動開封機購入費			380
19節	鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金			1,247
	扶養親族等申告書刷成費等負担金			5

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,110			5	1,105

主な予算内訳

11節	ナンバープレート消耗品費	396
	窓開き封筒消耗品費	204
	納税通知書印刷製本費	139
12節	軽自動車検査情報提供手数料	158
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料	53
19節	神奈川県都市税務協議会負担金	160

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

**固定資産税等賦課事務**

資産税課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
46,899				46,899	
主な予算内訳					
1節 事務補助嘱託員報酬 3人				3,085	
7節 臨時的任用職員賃金				2,626	
9節 事務補助嘱託員費用弁償				432	
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,212	
				納税通知書等印刷製本費	2,535
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				7,560	
				地番現況図及び家屋図修正業務委託料	6,016
				時点修正鑑定業務委託料	3,456
				地籍図異動修正業務委託料	390
				固定資産評価支援システム保守業務委託料	1,026
				固定資産税システム評価替対応業務委託料	3,132
				航空写真撮影業務委託料	4,644
				償却資産課税データ入力業務委託料	240
				税基幹システム改修業務委託料(企業立地)	4,860
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				2,319	
				家屋評価システム機器賃借料	2,879
				コピー機等使用料	397
19節 資産評価システム研究センター負担金				90	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

市民活動部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費	313,890
・ 2節 給料 一般職	152,553
一般職職員 38人	
再任用(短時間) 7人	
・ 3節 職員手当等	110,312
扶養手当	2,729
地域手当	23,441
通勤手当	3,926
超過勤務手当	10,278
休日給	1,137
管理職手当	987
期末勤勉手当	61,744
住居手当	5,350
児童手当	720
・ 4節 共済費	51,025
市町村職員共済組合負担金	48,192
社会保険料	2,658
雇用保険料	175

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

**戸籍・住基一般事務**

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等を執行する。
- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムの運用及び公的個人認証サービスに係る電子証明書の交付等を行う。
- ・ 個人番号制度の導入に伴い、通知カード及び個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 住民票等のコンビニ交付サービス開始に向け、検討及びシステム構築等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
193,291	34,123		8,970	150,198
主な予算内訳				
1節	事務補助嘱託員報酬 13人			13,366
	市民サービスコーナー嘱託員報酬 5人			4,912
7節	臨時的任用職員賃金			5,066
9節	事務補助嘱託員費用弁償			880
	市民サービスコーナー嘱託員費用弁償			338
11節	消耗品費			3,835
	維持修繕料			1
	備品修繕料			1
12節	電信料			623
13節	レジスター保守委託料			376
	電送機保守委託料			723
	住基関連システム保守業務委託料			5,743
	住民記録システム保守委託料			18,261
	住民記録システムマイナンバー対応改修業務委託料			2,998
	コンビニ交付関連システム構築業務委託料			14,580
	コンビニ交付関連住記運用保守委託料			1,397
	コンビニ交付関連パンフレット・ポスター作成業務委託料			313
	住民記録システム端末AD接続設定等業務委託料			2,786
	コンビニ交付発行委託料			668
	OA機器操作等に関する労働者派遣委託料			3,647
14節	複写機等賃借料			783

	印影リーダー賃借料	982
	戸籍情報総合システム賃借料	9,715
	市民サービスコーナー賃借料	3,371
	市民サービスコーナー敷金	8,970
	CS等機器賃借料	7,293
	住民記録システム再構築に係る機器賃借料	3,963
	住民記録システムミサリオ使用料	10,159
	CS端末賃借料	4,043
	カード裏面印字システム賃借料	754
	電送機賃借料	1,512
	住民記録システム用端末機器等賃借料	11,937
	コンビニ交付関連クラウドサービス利用料	3,841
	コンビニ交付関連庁内機器賃借料	861
	コンビニ交付関連マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,037
18節	コンビニ交付関連マルチコピー機購入費	6,858
	シュレッダー購入費	423
19節	市民サービスコーナー個別経費等負担金	172
	コンビニ交付地方公共団体情報システム機構負担金	2,500
	地方公共団体情報システム機構交付金	33,603

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち  
分野 市街地整備  
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,017			3	2,014

主な予算内訳

1節	事務補助嘱託員報酬 1人			1,029
9節	事務補助嘱託員費用弁償			61
11節	街区表示板等消耗品費			355
	街区案内板維持修繕料			410
13節	街区表示板更新業務委託料			162

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎行財政運営 ○行財政運営

市境界整備事業

【 市民課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市境界に接する土地の所有者等

意図 隣接市との市境界の一部を確定するため。

効果 隣接する市との境界を明確にすることにより、行政の管轄区域が明確になる。

【 事業の内容 】

・ 逗子市との市境界の一部を確定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
455			227	228

主な予算内訳

13節 市境界整備委託料 455

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費  
 ◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【 職員課 】

【 対象となる職員 】  
 総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳		
職員給与費		33,741
・ 2節 給料	一般職 一般職職員 4人	15,360
・ 3節 職員手当等		12,635
	扶養手当	264
	地域手当	2,509
	通勤手当	427
	超過勤務手当	54
	管理職手当	1,102
	期末勤勉手当	7,025
	住居手当	1,244
	管理職員特別勤務手当	10
・ 4節 共済費		5,746
	市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

**選挙事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,719	105			2,614

主な予算内訳

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人			2,293
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人			92
8節	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿登録申請事務謝礼			14
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償			11
	普通旅費			25
10節	慶弔費等交際費			10
11節	消耗品費			114
	備品修繕料			1
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金			159

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

**選挙啓発事業**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 市民自治  
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
286				286

主な予算内訳

9節 若年層向け啓発費用弁償				60
普通旅費				3
11節 消耗品費				10
印刷製本費				53
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				160

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 15 市長選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市長選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市長選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年10月に執行予定の市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,982				59,982
主な予算内訳				
1節				920
投票管理者報酬 40人				
投票立会人報酬 80人				1,216
選挙長報酬 1人				23
選挙立会人報酬 10人				141
期日前投票管理者報酬 24人				488
期日前投票立会人報酬 48人				648
3節				15,257
職員手当等				
7節				1,390
臨時的任用職員賃金				
8節				419
ポスター掲示場借用謝礼等報償費				
9節				30
普通旅費				
11節				3,456
消耗品費				
燃料費				5
投票立会人等賄等食糧費				172
印刷製本費				2,093
投票所等維持修繕料				1
備品修繕料				1
12節				4,998
郵便料				
電信料				463
計数機・交付機・読取分類機保守点検手数料				706
不在者投票等手数料				657
投票所施設賠償等保険料				20
13節				4,320
公営ポスター掲示板設置撤去委託料				
選挙公報各戸配布等委託料				1,328
投票所整理券印刷等委託料				4,574
開票集計システム運用補助委託料				108
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				1,671
投票事務従事者派遣業務委託料				3,308

	投票所警備委託料	547
	投票管理システム運用支援業務委託料	1,592
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	983
14節	タクシー使用料	600
	投票所仮設照明等使用料	561
19節	選挙運動用通常葉書負担金	2,080
	選挙運動用自動車使用負担金	2,257
	選挙運動用ポスター作成負担金	2,348
	選挙運動用ビラ作成負担金	601

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

**市議会選挙執行事務**

【 選挙管理委員会事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
 分野 行財政運営  
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・平成29年4月に執行予定の市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
92,987				92,987
主な予算内訳				
1節 投票管理者報酬 40人				920
投票立会人報酬 80人				1,216
選挙長報酬 1人				23
選挙立会人報酬 10人				141
期日前投票管理者報酬 24人				488
期日前投票立会人 48人				648
3節 職員手当等				13,958
7節 臨時的任用職員賃金				944
8節 ポスター掲示場借用謝礼等報償費				524
9節 普通旅費				36
11節 消耗品費				1,307
燃料費				5
投票立会人等賄等食糧費				165
印刷製本費				3,139
投票所等維持修繕料				1
備品修繕料				1
12節 郵便料				4,998
電信料				464
不在者投票等手数料				658
投票所施設賠償保険料				20
13節 公営ポスター掲示板設置撤去委託料				7,668
選挙公報各戸配布等委託料				1,493
投票所整理券印刷等委託料				4,574
開票集計システム運用補助委託料				108
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				1,671
投票事務従事者派遣業務委託料				3,308
投票所警備委託料				546

	投票管理システム運用支援業務委託料	2,834
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料	1,081
14節	タクシー使用料	600
	投票所仮設照明等使用料	705
19節	選挙運動用通常葉書負担金	4,160
	選挙運動用自動車使用負担金	15,803
	選挙運動用ポスター作成負担金	18,780

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	19,778
・ 2節 給料 一般職	9,868
一般職職員 3人	
・ 3節 職員手当等	6,588
地域手当	1,481
通勤手当	282
超過勤務手当	148
期末勤勉手当	4,340
住居手当	337
・ 4節 共済費	3,322
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

**統計事務**

【 総務課 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,435			8	2,427

主な予算内訳

1節 事務補助嘱託員報酬 2人				2,057
9節 事務補助嘱託員費用弁償				300
普通旅費				19
11節 統計調査用消耗品費				58
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金				1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

**職員給与費**

【

職員課

】

【 対象となる職員 】

総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳

職員給与費

375

・ 3節 職員手当等

375

超過勤務手当

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

総務課

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方  
分野 行財政運営  
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,822	2,822			

主な予算内訳

1節	各種統計調査調査員報酬 58人(調査員 28人、指導員 30人)			2,181
7節	各種統計調査事務臨時的任用職員賃金			285
8節	就業構造基本調査調査協力者謝礼			70
9節	普通旅費			13
11節	各種調査用消耗品費			125
12節	各種調査用郵便料			93
14節	地図複製料及び施設使用料			55

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

【 対象となる職員 】  
監査委員事務局

【 職員給与費 】

(単位:千円)

主な予算内訳	
職員給与費	47,579
・ 2節 給料 一般職	24,557
一般職職員 5人	
再任用(短時間) 2人	
・ 3節 職員手当等	15,919
扶養手当	112
地域手当	3,866
通勤手当	574
超過勤務手当	153
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	9,597
住居手当	515
・ 4節 共済費	7,103
市町村職員共済組合負担金	6,196
社会保険料	759
雇用保険料	148

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,494				3,494
主な予算内訳				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
8節 弁護士報償費				98
9節 監査委員費用弁償				8
普通旅費				33
10節 視察対応等交際費				12
11節 追録等消耗品費				547
印刷製本費				3
13節 工事監査技術調査業務委託料				121
19節 全国都市監査委員会等負担金				120